

阿波市 議会だより

第62号

年4回発行 [令和4年3月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <https://www.city.awa.lg.jp/gikai/>



令和3年第4回

阿波市議会定例会の概要

第4回定例会は、11月30日から12月22日までの23日間の会期で開かれました。

開会日には藤井市長から、令和3年及び令和4年成人式、新型コロナウイルス感染症、東京2020オリンピック・パラリンピックへの食料提供、阿波市商工会の新商工会館竣工式、包括連携協定の調印、地域防災体制の充実、強化、市内美化ボランティア清掃活動、LED防犯街路灯寄贈と、国・県への要望活動について、11月30日から12月22日までの23日間の会期で開かれました。

また、令和3年度阿波市一般会計、特別会計、及び水道事業会計補正予算案の一部改正などの議案について概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問は12月9日、10日、13日の3日間にわたり行われ、13人が市政全般について理事者の考えを問う、産業振興・教育・建設・環境衛生・総務・地方創生・感染症対策・財政・防災・福祉・情報関係等について議論しました。

15日に総務、16日に産業建設、17日に文教衛生の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案をいずれも可決しました。

追加議案として、予算案件1件、契約変更案件1件、議員発議の意見書1件が提出され、いずれも可決しました。

代表質問

榎原 伸 議員
(志政クラブ)



問 阿波市農業における担い手対策の現状と今後の計画について。
答 新規就農者の育成をはじめ、農業関連企業の誘致、地域おこし協力隊の受け入れなど多様な担い手の育成、確保に取り組んでいる。現在は農業次世代人材投資事業において就農志向から定着に至るまで一貫して新規就農者を支える取組を推進している。

問 特別支援教育について。
答 教職員の意識や指導力の向上を図るため、教育コーディネーターを置き、児童・生徒の教育環境を整えるための施設整備や人的支援を行い、保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給している。

問 GIGAスクール構想をどのように進めていくのか。
答 取り組める学年や教科で先行的に取組を進め、その成果や課題を学校内で共有し、全ての教職員の資質、能力の向上に努めていく。

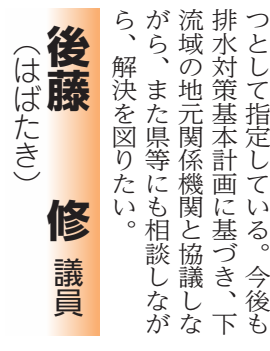
出口 治男 議員



阿波病院前の日開谷川から上板町境までの堤防下段の併設道路設置、及び堤天部の通行について。

問 一部は片側1車線での改良済み区間となっているが、幅員4m程度の未改良区間がほとんどである。このことから、県では平成26年に終点側760m区間の整備が行われ、利便性、安全性が大きく向上している。現在、県では志度山川線、船戸切幡上板線、宮川内牛島停車場線などのバイパス工事に取り組んでいただいている。それらの完成を見据え、今回提案の堤防併設道路をはじめ、市民生活にとって望ましい道路整備を精査し、新たな道路改良について、県に要望する。
問 熊谷川は漏水があり、破堤の危険もある。関係機関に熊谷川の改修を望んでいる。
答 現在県道鳴門池田線から下流約1000mまで工事が完了している。徳島県東部県土整備局に確認したところ、現在も改修工事を年次的に進めており、来年度以降に鳴門池田線南側の旧県道に架かる橋梁の工事に着手する予定と聞いている。

後藤 修 議員



あわめりりについて、無断キャンセルは累積で3回になると3か月利用できなくなるが、リセットする仕組みは検討されているのか。また、予約の変更は1時間前までとなっているが、状況により臨機応変に対応が可能となることは出来ないのか。

問 無断キャンセルの状況や利用停止後の利用状況などを検証したいと考えている。また、予約についてはご利用の1時間前までと、お願いをしている。
問 ゴミ処理施設について、固形燃料の受入れ先の進捗状況は、また、ごみを固形燃料としてカロリー計算をする予定はあるのか。
答 相手先企業の事情もあり、現時点での答弁は差し控えさせていただきます。また、カロリーについては、ごみ処理施設整備の計画・設計要領を基に、固形燃料の性質やカロリーについての調査を行っている。

一般質問

原田 定信 議員
(志政クラブ)



問 市道の舗装は年々傷みを増している。担当課のほうではこの問題について今後のように取り組んでいく予定か。
答 舗装修繕箇所については、現地調査を行い優先順位をつけて実施しており、本年度は、26件、

吉田 稔 議員



本市の新型コロナウイルスワクチン接種状況と3回目の接種予定はどのようになっているのか。

問 11月末現在2回目の接種を受けた65歳以上の高齢者の接種率は91.63%、12歳以上の対象者総数に対する接種率は85.34%となり、全国平均77.1%を上回っている。3回目接種については現在のところ2回目接種完了後おおむね8か月以上経過してからの予定。5歳から11歳までの小児については、国からの指示があれば速やかに開始したい。

問 東長峰の新型コロナウイルス感染症患者について活断層からの距離や影響はあるのか。豪雨災害に対する予防対策は十分か。
答 直近の活断層との距離は約300メートルであり、条例には抵触しない。豪雨対策については専門家の助言も得ながら調整池の設置をはじめ多様な安全対策に取り組む。

問 令和3年度の米価は低価格となり農家は苦勞されている。来年度の農業振興策はどう対応されるのか。
答 高収益作物への転換や飼料用米等の生産拡大、収入保険制度への加入推進等を図りたい。

問 令和4年度当初予算編成の方針と行財政改革の反映は。
答 新型コロナウイルス感染症拡大防止や地域経済の活性化に向けた取組の強化等。経費の削減や事務の効率化を進め市民サービスの向上に努めたい。

中野 厚志 議員



本市の米価下落の実態と、それに伴う市の対応について。

問 全国の全銘柄1等30kgの平均価格は6,560円で昨年と比較し、13%の下落。本市の主要銘柄のコシヒカリが5,200円で15%の下落、アキサカリが4,580円で22%の下落。本市の稲作農家にとって厳しい状況である。対策として高収益作物である野菜等への作物転換や飼料用など非主食用米の生産拡大の推進とともに、米の収入保険制度の加入促進や相談体制の充実を図る。

問 中央広域環境センターの公害防止審査委員会の目的と協議された内容の周辺住民への周知について。
答 条例で公害防止審査委員会の設置が定められ、運転管理や環境基準に関する調査等について審議することになっている。調査結果は施設周辺1.5km圏内の全戸を対象に配布。ホームページにも掲載。施設見学会並びに環境調査結果説明会を開催している。

問 新ゴミ処理施設稼働後の環境調査に関する情報の周知について。
答 地元自治会との環境保全協定に基づき、定期的かつ継続的に騒音、振動、悪臭、水質の測定を行い、その調査結果は現在行っている周辺環境調査のように積極的に市及び組合のホームページや市の広報等で情報開示に努める。

問 本市は毎年、小6、中3を対象に全ての小・中学校で学力学習状況調査を実施しているのか。その目的は何なのか。
答 平成19年度から令和3年度まで、市内すべての小・中学校で調査を実施。義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、学校教育における児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立て、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的としている。

問 思考力・判断力・表現力を育てる取組はどのようにしているのか。
答 各学校で学習指導要領の趣旨に沿った教育課程を編成・実施し、創意工夫を活かした特色ある教育活動や、習得した知識・技能を活用し、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力の育成を図っている。

藤本 功男 議員
(はばたき)



問 GIGAスクール構想は、どのように進んでいるのか。
答 ネットワークを含めたハードの整備が完了し、2学期から本格的な運用が開始され、授業を行っている。

問 デジタル化でつくれる子どもの力とは何か。
答 情報活用能力である。具体的には、必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を得る力、情報を整理、比較する力、得られた情報を分かりやすく発信する力、必要に応じて保存、共有する力などである。

問 来年度から導入するコミュニケーションスクールの導入の目的は何か。
答 地域でどのような子どもを育てるのか、何を表現していくのかという目標やビジョンを地域住民と共に共有し、地域と一体となって子どもたちを育み、地域と一体にある学校へ転換することである。

問 今後、理念や内容を、教職員や保護者・地域住民とのように共有し、進めていくのか。
答 校内においては、研修、保護者や地域住民においては、総会や集会などでの説明。さらに、広報活動などにより支援や協力を求めていく。

問 子どもたちの主権者としての教育の現状と課題は何か。
答 各教科や特別活動などで、知識だけでなく、社会を生き抜く力や地域の課題に対して、主体的に解決していく力を養っている。課題は、発達段階に応じた主権者としての意識涵養をどう育てるかである。

問 政治参加への意識をどのように高めていくのか。
答 一つは、主権者教育を体系的、系統的に充実させる。二つ目、家庭や地域の協力を図り、支援していく。三つ目、社会問題について公正に判断する力を育成するなどである。



坂東 重夫 議員
(はばたき)



北上 正弘 議員
(日本公明党)

問 学校安全計画の作成とそれに基づく指導、学校交通安全教室の開催、PTAなど関係機関の連携による取組。さらに、夏休み中における合同点検、そして、その結果の情報開示等、いろいろな角度から共通理解を図りながら、対策を行っている。
問 市道における歩行者の安全対策をどう進めているのか。
答 中央東西線などでの自転車歩行者道の整備、生活道の外側線の整備、グリーンベルトや防護柵の設置などの安全対策を講じている。

問 防災・減災について、災害時の市内避難所の数と各自治会の自主防災組織や連合会の訓練状況は。
答 市内避難所の数は、指定避難所33か所と福祉避難所11か所の計44か所を指定。市内289の自治会で自主防災組織が結成。今年度は9の組織で訓練実施。連合会は林・御所・八幡・土成・市場の小学校区で結成。今年度は糸・大保・伊沢の3つの小学校区で連合会の結成に向けて手続きを進めている。

問 市内各所の避難所に「避難所開設キット」(ファーストミツションボックス)を設置しては。
答 避難所開設キットは、今後は33か所全ての指定避難所に設置するとともに、各小学校区自主防災組織連合会や市職員が参加する防災訓練において避難所開設キットを活用し、スムーズな避難所運営の体制が構築できるように努めていく。

問 担当課による自己点検と評価を行ったところ、約9割の達成度となっており、残された課題はあるものの順調に進捗してきている。
問 後期基本計画の特色と策定方法について。
答 「安全・安心のまちづくり」、「活力あふれるまちづくり」、「子育て応援のまちづくり」を重点テーマに定め、地球温暖化やアフターコロナを見据えた取組を推進していく。次期「阿波市総合計画 前期基本計画」と「阿波市総合戦略」を一体として計画策定を行う。

問 総合計画の実施と財政計画の運動性について。
答 「中期財政計画」を策定することにより、将来の収支バランスを予測し、財源の確保や支出の見直しに努める。
問 阿波市の介護保険事業における、第7期介護保険事業計画の成果と課題について。
答 「生活支援体制整備事業」や、「医療と介護の連携強化を図るため」、「入退院連携シート」の活用、「認知症サポーター養成講座」等を実施している。地域全体で高齢者を支えるシステムづくりを強化していくことが重要である。

問 制度創設以来、健全に財政状況は続いているが、人口減少や高齢化が進行する中、介護保険料の上昇と介護給付費の増加への対応は大きな課題と考えており、関係機関と連携をとりながら、健康寿命の延伸に努め、健全財政を図っていく。
問 市道奈良坂古田線と、それに続く元泉道切幡西麻植線の道路改良、一直線バイパス化、及び八幡西麻植大橋架橋化について。これらは八幡、市場、土成

西部に必要なルート、要請を願う。
問 市道奈良坂古田線は、県道船戸切幡上板線交差点から西へ約760m区間については改良工事が完了している。また、市場中学校北側交差点から西への約500mについては、平成27年度より拡幅工事を進めており、一部区間を除き令和5年度の完了を目指し鋭意取り組んでいる。県道については退避所設置を、現在の県道切幡川島線については一部区間の拡幅要望をお願いしている。

問 尾開の上りのハイフンターチェンジでは物足りない。4車線化のついでに西側に下りのハイフンター要請を。また、古田周辺に高速バス停の設置を望む。4車線化完成前に要請をすれば、安価にできるチャンスではないか。
答 現在進めているハイフンター、4車線化をしっかりと進めていくことが先決だと考えている。その上で、交通量や本線上のバス停留所の必要性などを総合的に判断し、関係機関への働きかけを行いたい。

問 ACN大阪、和歌山に加え、香川、岡山の放送も再放送してどうか。大影県境で香川の放送電波はACNに取り込めるのではないか。
答 香川、岡山の放送については、今後法の改定などにより地上波のチャンネル数を追加、変更できるようにした場合や、同系列局の再放送が可能となった際には研究を進めたい。

問 旧大保保育所を活用した農福連携事業はどのように進めているか。
答 旧大保保育所を活用した農福連携事業の企業誘致を公募型プロポーザル方式により進め、豊富な実績や経験を持つ株式会社チーム阿波を最優秀提案者に決定し、市有財産有償貸与契約を締結し、令和4年3月の事業開始に向け準備が進められている。

問 農福連携事業には農業者側も障害者側も様々なメリットが考えられるが、進出予定企業の具体的な事業内容は。
答 農業法人などから受託した農産物の集出荷業務や、包装業務、出荷調整作業など障害者の特性に応じた作業分担で、働きやすい環境を考えた事業計画になっている。

問 決算審査特別委員会にて、電気代として約1億2,000万円以上の支払いが見られた。阿波市の電気代の省力化はどのような工夫を行っているのか。
答 四国電力との協議で使用状況等に合わせた最も有利なメニューで契約を行い、長期割引契約など約2,600万円の削減を図っている。

問 電力の自由化により阿波市は変更などを考えないのか。
答 災害などの非常時に対し、信頼性や安定性を視野に入れ総合的に評価を行い、引き続き調査、光熱費の削減に努めた上、検討する。

問 安全・安心な道路交通対策について。ガードレール、防犯灯、カーブミラーの設置基準は。また、児童・生徒の通学路については毎年関係者で点検しているが、その成果は。
答 ガードレールについては、道路及び交通の状況に応じて必要と認められる区間、気象条件により特に必要と認められる区間等において現地確認を行い、危険箇所と認められる区間に設置している。防犯灯は、新設する場合は、既設の防犯灯より原則100m以上離れていて、周辺住民や地権者の同意が得られた場所に設置している。カーブミラーの設置については、住民要望に応じ現地確認を行った上で設置している。児童・生徒の通学路については、警察による止まれや停止線、横断歩道の

問 農福連携事業は農業者側も障害者側も様々なメリットが考えられるが、進出予定企業の具体的な事業内容は。
答 農業法人などから受託した農産物の集出荷業務や、包装業務、出荷調整作業など障害者の特性に応じた作業分担で、働きやすい環境を考えた事業計画になっている。

問 農福連携事業は農業者側も障害者側も様々なメリットが考えられるが、進出予定企業の具体的な事業内容は。
答 農業法人などから受託した農産物の集出荷業務や、包装業務、出荷調整作業など障害者の特性に応じた作業分担で、働きやすい環境を考えた事業計画になっている。

問 農福連携事業は農業者側も障害者側も様々なメリットが考えられるが、進出予定企業の具体的な事業内容は。
答 農業法人などから受託した農産物の集出荷業務や、包装業務、出荷調整作業など障害者の特性に応じた作業分担で、働きやすい環境を考えた事業計画になっている。

問 農福連携事業は農業者側も障害者側も様々なメリットが考えられるが、進出予定企業の具体的な事業内容は。
答 農業法人などから受託した農産物の集出荷業務や、包装業務、出荷調整作業など障害者の特性に応じた作業分担で、働きやすい環境を考えた事業計画になっている。

議案番号及び議決結果一覧表

令和3年第4回阿波市議会定例会 (11月30日~12月22日)

議案番号	議案名	議決結果
議案第109号	動産の取得について (指導者用コンピュータ)	原案可決
議案第111号	令和3年度阿波市一般会計補正予算 (第6号) について	原案可決
議案第105号	令和3年度阿波市一般会計補正予算 (第7号) について	原案可決
議案第106号	令和3年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号) について	原案可決
議案第107号	令和3年度阿波市水道事業会計補正予算 (第2号) について	原案可決
議案第108号	阿波市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
議案第110号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第112号	令和3年度阿波市一般会計補正予算 (第8号) について	原案可決
議案第113号	伊沢谷飲料水供給施設更新工事変更請負契約の締結について	原案可決
発議第1号	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書について	原案可決

活動状況報告

●委員会等の開催状況 (12月~2月)

令和3年
 12月9日 全員協議会
 令和3年第4回阿波市議会定例会本会議 (代表・一般質問)
 10日 令和3年第4回阿波市議会定例会本会議 (一般質問)
 13日 令和3年第4回阿波市議会定例会本会議 (一般質問)
 15日 総務常任委員会
 16日 産業建設常任委員会
 観光開発特別委員会
 文教厚生常任委員会
 17日 全員協議会
 22日 令和3年第4回阿波市議会定例会本会議 (閉会)

令和4年
 1月31日 議会運営委員会
 令和4年第1回阿波市議会定例会本会議 (開会)
 2月7日 議会広報特別委員会
 17日 令和4年第1回阿波市議会定例会本会議 (代表・一般質問)
 18日 令和4年第1回阿波市議会定例会本会議 (一般質問)
 22日 全員協議会
 24日 総務常任委員会
 25日 文教厚生常任委員会
 産業建設常任委員会

問 市道矢松田中線改良工事に
 ついて進捗状況と今後の予定
 は。
答 今年度の工事が完了すれば
 工事延長62%の進捗になる。工
 事の完成時期については、令和
 5年度末を目標としている。

問 水道施設について、土成連
 絡送水管布設工事の状況は。
答 土成連絡送水管については、
 本年度初めに全線完成し、土成
 町への40%送水を実施すべく、予
 備送水に向けて調整を行っている。
 土成町への100%送水に
 ついては令和12年度までの阿波市
 上水道基本計画に沿って進める。

議会だより編集雑感

令和3年第4回定例会を終え、私たちは市議会議員として約4年間、市民の皆様の期待に応える為全力で取り組んでまいりました。

2年前から猛威を振るっている新型コロナウイルスによる感染拡大対策に行政とスクラムを組み、市民の安全・安心、生活の安定のため努力してまいりました。

3回目のワクチン接種が始まりました。ウイズコロナ・アフターコロナを勝ち抜く為の、一歩踏み込んだ議会改革、行政監視など、新しい時代が来ていると思えます。

(北上正弘)